

29五監第253号

平成29年8月23日

五島市長 野口市太郎様

五島市監査委員 橋本平馬

五島市監査委員 神之浦伊佐男

平成28年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 28 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業概要	2
(1)	業務状況	2
(2)	建設改良工事	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	その他の予算	6
3	経営成績	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	8
(3)	損 益	9
(4)	供給単価及び給水原価の状況	10
(5)	経営比率	10
(6)	水道使用料収納状況	11
4	財政状態	12
(1)	資産・負債・資本の状況	12
(2)	企業債借入状況	13
(3)	財務比率	14
5	キャッシュ・フローの状況	15
6	むすび	17

(注意事項)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」＝ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」＝ 該当数値のないもの
 - 「△」＝ 比較増減で減の場合
 - 「皆増」＝ 前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
 - 「皆減」＝ 前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
- 文中及び表中における消費税及び地方消費税の取扱いは、第4-1、第4-2及び第4-3-(6)の数値は税込、それ以外は税抜で表示した。

平成28年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度五島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年5月29日から同年8月22日まで

ただし、貯蔵品実地棚卸しの立会いは、平成29年3月31日に実施した。

第3 審査の方法

審査に付された平成28年度五島市水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、その計数を証拠書類やその他の会計書類等と照合するとともに、必要に応じて資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するなど慎重に審査した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察を行った。

第4 審査の結果

平成28年度五島市水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についてもおおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業概要

(1) 業務状況

平成28年度末における給水人口は27,142人で、給水普及率は99.2%である。また、有収率は77.95%である。

ア 普及状況

表1 給水人口

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率	平成27年度 全国平均
行政区域内人口	人	27,359	27,808	△ 449	△ 1.6	-
給水人口	人	27,142	27,480	△ 338	△ 1.2	-
給水戸数	戸	14,166	14,222	△ 56	△ 0.4	-
給水普及率	%	99.2	98.8	0.4	0.4	81.7

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

当市の人口減少に伴い、給水人口及び給水戸数ともに減少が続いている。

給水普及率は前年度と比較して0.4%増加しており、これは行政区域内人口の減少に対し給水人口の減少が小さかったことによるものである。

イ 配水量等

表2 配水量等の状況

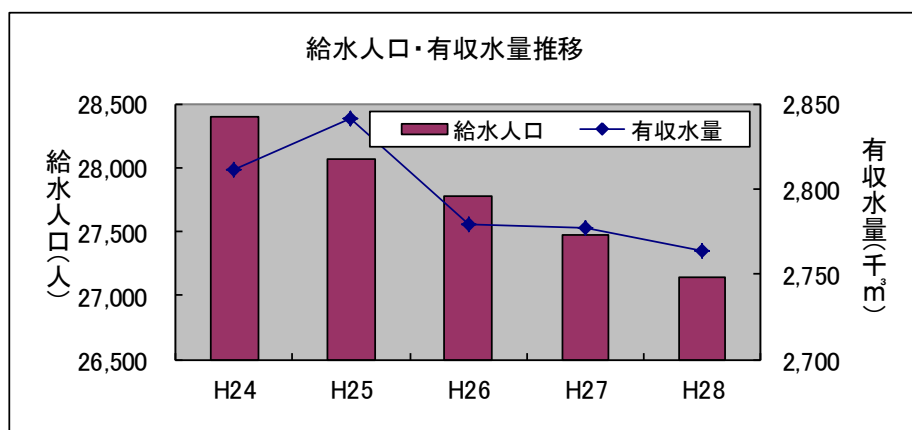
区 分	単位	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率	平成27年度 全国平均
年間総配水量	m ³	3,545,508	3,572,306	△ 26,798	△ 0.8	-
1日最大配水量	m ³	11,493	15,977	△ 4,484	△ 28.1	-
1日平均配水量	m ³	9,714	9,760	△ 46	△ 0.5	-
年間総有収水量	m ³	2,763,810	2,776,936	△ 13,126	△ 0.5	-
1日平均給水量	m ³	7,572	7,587	△ 15	△ 0.2	-
1人1日最大配水量	ℓ	423	581	△ 158	△ 27.2	488
1人1日平均有収水量	ℓ	279	276	3	1.1	313
有収率	%	77.95	77.74	0.21	0.3	82.9

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

給水人口の減少に伴い、年間総配水量及び総有収水量も減少しているが、1日最大配水量及び1人1日最大配水量が前年度と比較して大幅に減少しているのは、前年度において、記録的な寒波の影響で給水管が破裂したことにより漏水が多発したことの影響であり、当年度は平年並みの数値に回復している。

有収率は、前年度と比較して0.21%増加しているものの、依然として全国平均を下回っている。要因は、施設の老朽化による漏水であり、計画的に改良工事等を実施しているが、改善には至っていない。

給水人口と年間総有収水量の推移は次のとおりである。



(2) 建設改良工事

平成28年度は、11件の改良工事を実施し、総事業費は88,102,080円である。

建設改良工事の概況は、新たな建設工事の施工はなく、改良工事では、大浜地区配水管布設替工事、市道松山・船頭町線配水管布設替工事など11件を実施し、総事業費は88,102,080円である。

また、保存工事（維持補修工事で営業費に分類される）では、大曲ポンプ場導水ポンプ整備工事や三尾野浄水場計測テレメーター盤GOT・PLC取替修繕工事などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額659,525,987円で、予算額を4,652,987円上回っている。
また、収益的支出は、決算額573,998,380円で、不用額が32,580,620円となっている。

ア 収益的収入

表3 収益的収入 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
水道事業収益	654,873,000	659,525,987	4,652,987	100.7
営業収益	553,828,000	556,643,349	2,815,349	100.5
営業外収益	101,043,000	102,876,408	1,833,408	101.8
特別利益	2,000	6,230	4,230	311.5

収益的収入は、予算額をわずかに上回っており、これは営業収益において水道使用料が予算を上回ったこと、また、営業外収益において落雷被害に係る建物損害共済災害共済金収入があったことが主な要因である。

イ 収益的支出

表4 収益的支出 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	606,579,000	573,998,380	32,580,620	94.6
営業費用	505,692,000	477,579,561	28,112,439	94.4
営業外費用	97,836,000	96,300,287	1,535,713	98.4
特別損失	121,520	118,532	2,988	97.5
予備費	2,929,480	0	2,929,480	0.0

収益的支出の執行率は94.6%で、これは営業費用において、施設等の修繕料が予算を下回ったこと、燃料費調整額や再エネ賦課金などの変動により動力費が減少したこと、及び配水管布設替等に伴う固定資産除却費が予算を下回ったことが主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額22,173,557円で、予算額を14,876,443円下回っている。
また、資本的支出は、決算額308,442,394円で、不用額が26,916,606円となっている。

ア 資本的収入

表5 資本的収入 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	37,050,000	22,173,557	△ 14,876,443	59.8
負担金	2,701,000	3,825,400	1,124,400	141.6
企業債	16,000,000	0	△ 16,000,000	0.0
出資金	18,109,000	18,108,157	△ 843	100.0
補助金	240,000	240,000	0	100.0

資本的収入は、予算額を大幅に下回っており、これは改良工事の財源として企業債の借入れを予定していたが、自己資金で対応したため、企業債を借り入れなかったことが主な要因である。

イ 資本的支出

表6 資本的支出 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	335,359,000	308,442,394	26,916,606	92.0
企業債償還金	206,692,000	206,691,738	262	100.0
建設改良費	113,667,000	101,750,656	11,916,344	89.5
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

資本的支出の執行率は92.0%で、建設改良費の不用額は、県や市の道路改良工事に伴う水道管の移転依頼に係る補償工事費の執行残と、五島市上水道事業変更認可申請業務委託に係る入札執行残が主な要因である。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算第 5 条（企業債）

借入限度額	16,000,000 円	借入額	0 円
-------	--------------	-----	-----

イ 予算第 6 条（一時借入金）

借入限度額	200,000,000 円	最高借入額	0 円
-------	---------------	-------	-----

ウ 予算第 8 条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費	94,160,000 円	決算額	90,162,684 円
交際費	100,000 円	決算額	8,430 円

エ 予算第 9 条（他会計からの補助金）

予算額	8,342,000 円	決算額	8,341,421 円
-----	-------------	-----	-------------

オ 予算第 10 条（たな卸資産の購入限度額）

予算額	11,660,000 円	決算額	7,520,479 円
-----	--------------	-----	-------------

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は、618,386,576円で、前年度と比較して14,785,203円の減収となっている。

表7 収 益

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	515,556,340	83.4	519,501,612	82.0	△ 3,945,272	△ 0.8
給水収益	512,361,180	82.9	515,196,444	81.3	△ 2,835,264	△ 0.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	3,195,160	0.5	4,305,168	0.7	△ 1,110,008	△ 25.8
営業外収益	102,824,468	16.6	113,655,037	18.0	△ 10,830,569	△ 9.5
受取利息及び配当金	310,684	0.1	494,646	0.1	△ 183,962	△ 37.2
他会計補助金	8,101,421	1.3	8,548,501	1.4	△ 447,080	△ 5.2
長期前受金戻入	90,303,451	14.6	102,243,813	16.1	△ 11,940,362	△ 11.7
雑収益	4,108,912	0.6	2,368,077	0.4	1,740,835	73.5
特別利益	5,768	0.0	15,130	0.0	△ 9,362	△ 61.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	5,768	0.0	15,130	0.0	△ 9,362	△ 61.9
総 収 益	618,386,576	100.0	633,171,779	100.0	△ 14,785,203	△ 2.3

ア 営業収益

決算額は515,556,340円で、前年度に比べ3,945,272円(0.8%)の減収となっている。これは、給水収益の減少及びその他の営業収益で材料売却収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は102,824,468円で、前年度に比べ10,830,569円(9.5%)の減収となっている。これは、受贈財産評価額長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は5,768円で、過年度損益修正益である。

(2) 費用

総費用は、540,436,855 円で、前年度と比較して 13,500,605 円減少している。

表8 費用

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	470,493,527	87.0	479,504,218	86.6	△ 9,010,691	△ 1.9
原水及び浄水費	55,969,204	10.4	55,528,670	10.0	440,534	0.8
配水及び給水費	67,592,980	12.5	60,454,203	10.9	7,138,777	11.8
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総係費	63,445,781	11.7	61,916,219	11.2	1,529,562	2.5
減価償却費	280,291,358	51.9	288,514,617	52.1	△ 8,223,259	△ 2.9
資産減耗費	1,309,526	0.2	10,133,409	1.8	△ 8,823,883	△ 87.1
その他営業費用	1,884,678	0.3	2,957,100	0.6	△ 1,072,422	△ 36.3
営業外費用	69,833,576	13.0	74,361,394	13.4	△ 4,527,818	△ 6.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	67,851,366	12.6	72,720,056	13.1	△ 4,868,690	△ 6.7
雑支出	1,982,210	0.4	1,641,338	0.3	340,872	20.8
特別損失	109,752	0.0	71,848	0.0	37,904	52.8
固定資産売却損	0	0.0	2,768	0.0	△ 2,768	皆減
過年度損益修正損	109,752	0.0	69,080	0.0	40,672	58.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用	540,436,855	100.0	553,937,460	100.0	△ 13,500,605	△ 2.4

ア 営業費用

決算額は 470,493,527 円で、前年度に比べ、9,010,691 円(1.9%)の減少となっている。これは、漏水調査委託料や施設の修繕料の増加により配水及び給水費は増加したものの、減価償却費や資産減耗費の固定資産除却費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 69,833,576 円で、前年度に比べ 4,527,818 円(6.1%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 109,752 円で、過年度損益修正損である。

(3) 損 益

当年度純利益は、77,949,721円で、前年度と比較して1,284,598円の減少となっている。

表9 損 益

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
経常収益	618,380,808	633,156,649	△ 14,775,841	△ 2.3
営業収益	515,556,340	519,501,612	△ 3,945,272	△ 0.8
営業外収益	102,824,468	113,655,037	△ 10,830,569	△ 9.5
経常費用	540,327,103	553,865,612	△ 13,538,509	△ 2.4
営業費用	470,493,527	479,504,218	△ 9,010,691	△ 1.9
営業外費用	69,833,576	74,361,394	△ 4,527,818	△ 6.1
経常利益	78,053,705	79,291,037	△ 1,237,332	△ 1.6
特別損益	△ 103,984	△ 56,718	△ 47,266	83.3
特別利益	5,768	15,130	△ 9,362	△ 61.9
特別損失	109,752	71,848	37,904	52.8
当年度純利益(A)	77,949,721	79,234,319	△ 1,284,598	△ 1.6
前年度繰越利益剰余金(B)	256,199,870	176,965,551	79,234,319	44.8
その他未処分利益 剰余金変動額(C)	58,400,000	49,280,000	9,120,000	18.5
当年度未処分利益剰余金 (A)+(B)+(C)	392,549,591	305,479,870	87,069,721	28.5

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は78,053,705円で、前年度と比較して1,237,332円の減少となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は77,949,721円で、前年度と比較して1,284,598円の減少となっている。

また、当該事業年度の損益以外に発生する利益剰余金変動額（減債積立金の取崩し）は、その他未処分利益剰余金として計上されており、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額の増加により、当年度未処分利益剰余金が、前年度と比較して87,069,721円増加している。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

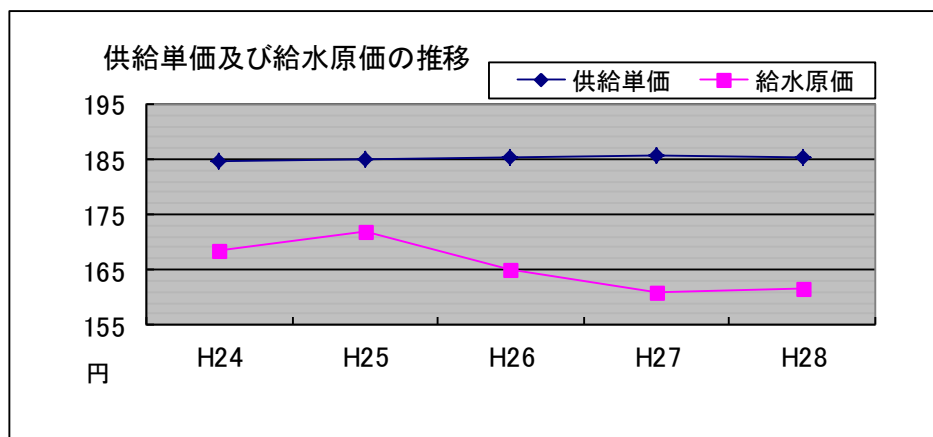
供給単価は 185.38 円、給水単価は 161.46 円である。

供給単価と給水原価の推移については、供給単価はほぼ横ばい状態が続いているが、給水原価は当年度若干増加しているものの減少傾向にあり、その結果販売利益は増加傾向にある。これは、人員削減など経営効率化の効果が現れていることを示している。

表10 供給単価及び給水原価の推移 (単位:円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
供給単価	184.69	184.91	185.46	185.53	185.38
給水原価	168.46	171.88	164.99	161.02	161.46
販売利益	16.23	13.03	20.47	24.51	23.92

(注) 供給単価 … 有収水量 1 m³当たりの給水収益
給水原価 … 各使用者に給水するための有収水量 1 m³当たりの原価



(5) 経営比率

経営比率からみた経営状況は、健全な状態にある。

表11 経営比率 (単位:%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成27年度 全国平均	備 考
総収支比率	114.4	114.3	111.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	114.4	114.3	111.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	109.6	108.3	101.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

総収支比率は 114.4%で、この比率は事業活動に伴う全てのバランスを示しており、100%以上であることから、純利益が生じていることを表している。

経常収支比率は同じく 114.4%で、この比率は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示しており、100%以上であることから、営業利益が生じていることを表している。

営業収支比率は 109.6%で、この比率は収益性を示しており、100%以上であることから、営業費用を上回る営業収益が生じていることを表している。

全ての比率から、経営状況は健全な状態にあるといえる。

(6) 水道使用料収納状況

水道使用料の収納率は、ほぼ横ばい状態で推移しているが、平成 28 年度の滞納分の収納率は、前年度と比較して 6.43%減少している。

表12 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 28 年 度					平 成 27年度 収納率	平 成 26年度 収納率
	調定額又は 繰越額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率		
現 年 度	553,296,692	544,832,397	0	8,464,295	98.47	98.37	98.29
滞 納 分	12,088,114	8,367,679	0	3,720,435	69.22	75.65	75.82
合 計	565,384,806	553,200,076	0	12,184,730	97.84	97.87	97.81

現年度分の未収入額 8,464,295 円については、平成 29 年 6 月 30 日までに 6,668,152 円が収納されており、現年度分の調定に係る収納率は 99.68%になっている。

滞納分の収納率は年々減少しているが、特に当年度の減少率は大きく、収納業務が滞っている状況にある。

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成28年度末の資産は6,182,154,500円、負債は4,344,178,679円、資本は1,837,975,821円である。

表13 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定資産	5,402,758,661	5,589,808,339	△ 187,049,678	△ 3.3
有形固定資産	5,384,394,018	5,570,285,910	△ 185,891,892	△ 3.3
無形固定資産	17,164,643	18,322,429	△ 1,157,786	△ 6.3
投資その他の資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
流動資産	779,395,839	789,229,720	△ 9,833,881	△ 1.2
資 産 合 計	6,182,154,500	6,379,038,059	△ 196,883,559	△ 3.1
固定負債	2,619,884,563	2,823,034,273	△ 203,149,710	△ 7.2
流動負債	224,183,673	227,737,349	△ 3,553,676	△ 1.6
繰延収益	1,500,110,443	1,586,348,494	△ 86,238,051	△ 5.4
負 債 合 計	4,344,178,679	4,637,120,116	△ 292,941,437	△ 6.3
資本金	1,420,211,016	1,352,822,859	67,388,157	5.0
剰余金	417,764,805	389,095,084	28,669,721	7.4
資本剰余金	25,215,214	25,215,214	0	0.0
利益剰余金	392,549,591	363,879,870	28,669,721	7.9
資 本 合 計	1,837,975,821	1,741,917,943	96,057,878	5.5
負債・資本合計	6,182,154,500	6,379,038,059	△ 196,883,559	△ 3.1

ア 資産

資産は、前年度に比べ196,883,559円減少しており、建物、構築物、機械及び装置などの減価償却による有形固定資産の減少が主な要因である。なお、投資は、地方公共団体金融機構への出資金である。

流動資産の減少は、現金預金の減少が主な要因である。

イ 負債

負債は、前年度に比べ292,941,437円減少しており、企業債の償還による固定負債の

減少が主な要因である。

流動負債の減少は、当年度と比較して、次年度償還分の企業債が少ないことによるものである。

繰延収益の減少は、減価償却に伴って収益化した長期前受金の減少によるものである。

ウ 資本

資本は、前年度に比べ 96,057,878 円増加しており、補填財源使用済み未処分利益剰余金の組入れによる自己資本金の増加や、利益剰余金の増加が主な要因である。

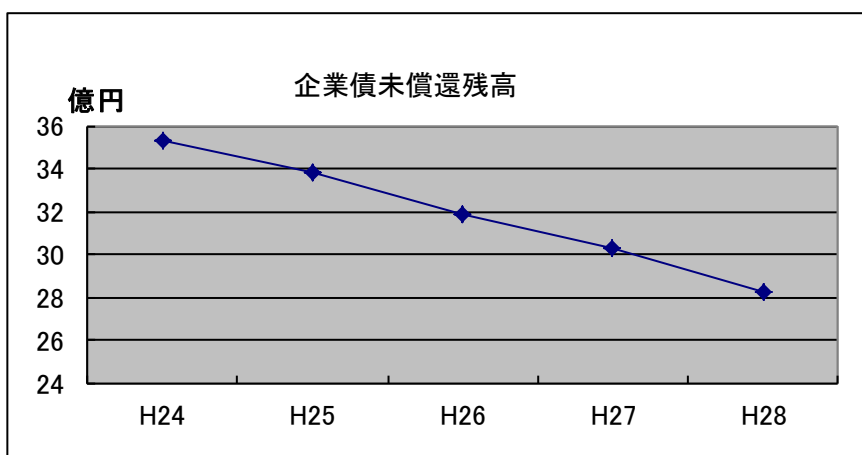
(2) 企業債借入状況

企業債の平成 28 年度末未償還残高は、2,823,034,272 円である。

表14 企業債借入状況推移表

(単位:円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
新規借入額	0	19,900,000	0	39,600,000	0
簡易水道 統合増加額	158,170,352	12,720,983	0	0	0
償還額	173,213,409	181,869,903	192,067,980	199,623,652	206,691,738
未償還残高	3,531,066,562	3,381,817,642	3,189,749,662	3,029,726,010	2,823,034,272



当年度は、新規借入れや簡易水道統合による企業債の承継はなく、繰上償還もなかった。償還は計画どおり実施されており、未償還残高は順調に減少している。

(3) 財務比率

財務比率からみた短期流動性は高い水準にあるが、長期健全性は低い水準にある。

表15 財務比率

(単位:%)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成27年度 全国平均
自己資本構成比率	54.0	52.2	66.2
固定資産対長期資本比率	90.7	90.9	88.7
流動比率	347.7	346.6	391.5

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

自己資本構成比率は54.0%で、この比率は資本における自己資本の割合を示す指標であり、前年度と比べやや改善されているが、依然として低い状況にある。

固定資産対長期資本比率は90.7%で、この比率は固定資産がどのような財源で構成されているかを判断する指標で、100%を超える場合は、不良債務が発生していることを意味する。前年度と比べやや改善されているが、依然として高い状況にあり、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率からみた長期健全性は、低い水準にあるといえる。

流動比率は347.7%で、この比率は支払能力を表す指標で、一般的に適正な比率である200%を上回っており、短期流動性は高い水準にある。

5 キャッシュ・フローの状況

平成28年度の資金期末残高は、767,920,817円で、期首残高と比較して9,439,512円減少している。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	77,949,721	79,234,319	△ 1,284,598
減価償却費	280,291,358	288,514,617	△ 8,223,259
固定資産除却費	1,309,526	10,133,409	△ 8,823,883
賞与引当金の増加・減少(△)	0	125,853	△ 125,853
長期前受金戻入額	△ 90,303,451	△ 102,243,813	11,940,362
受取利息及び受取配当金	△ 310,684	494,646	△ 805,330
支払利息	67,851,366	72,720,056	△ 4,868,690
有形固定資産売却損益(△は益)	0	2,768	△ 2,768
未収金の増加(△)・減少	△ 64,404	915,498	△ 979,902
前受金の増加・減少(△)	△ 12,520	20,706	△ 33,226
未払金の増加・減少(△)	268,771	△ 17,576,936	17,845,707
たな卸資産の増加(△)・減少	461,523	413,787	47,736
その他資産負債の増減	△ 248,990	179,724	△ 428,714
小 計	337,192,216	332,934,634	4,257,582
利息及び配当金の受取額	310,684	△ 494,646	805,330
利息の支払額	△ 67,851,366	△ 72,720,056	4,868,690
合 計	269,651,534	259,719,932	9,931,602
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 94,666,165	△ 121,706,079	27,039,914
有形固定資産の売却による収入	0	158,111	△ 158,111
県負担金収入	947,200	1,980,600	△ 1,033,400
一般会計負担金収入	2,971,500	3,480,740	△ 509,240
一般会計補助金収入	240,000	218,000	22,000
合 計	△ 90,507,465	△ 115,868,628	25,361,163
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	39,600,000	△ 39,600,000
企業債の償還による支出	△ 206,691,738	△ 199,623,652	△ 7,068,086
一般会計からの出資による収入	18,108,157	17,356,758	751,399
合 計	△ 188,583,581	△ 142,666,894	△ 45,916,687
4 資金増加額(又は減少額)	△ 9,439,512	1,184,410	△ 10,623,922
5 資金期首残高	777,360,329	776,175,919	1,184,410
6 資金期末残高	767,920,817	777,360,329	△ 9,439,512

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益や減価償却費等により、資金が 269,651,534 円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設の改良工事等により資金が 90,507,465 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより資金が 188,583,581 円減少している。

その結果、資金期末残高は 767,920,817 円で、資金期首残高に比べ 9,439,512 円減少しており、これは、業務活動は順調であるが、業務活動で生じた資金で投資活動と財務活動の資金を賄えていないことを示している。

6 むすび

以上が、平成 28 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われており、特筆すべき事故等は発生していない。

業務実績については、給水人口が継続して減少しており、これに伴い料金収入は年々減少していくものと予測される。

また、有収率は依然として低い状況にあり、改善に向けては、老朽化した施設や管路の改修が喫緊の課題である。しかしながら、改修工事は年次計画により実施されており、早急な改善は望めない状況にある。

経営成績については、77,949,721 円の純利益を計上し、総収支比率は 114.4%で、前年度に引き続き経営の健全性は保たれている。

供給単価については、ほぼ横ばいの状況であるが、給水原価は減少傾向にあり、人員削減や業務の見直し等の効果が見られる。

一方、水道使用料の収納では滞納分の収納率が悪化しており、長期にわたり解消されていない。水道使用料の適切な収納管理は、経営における重要な事項であるから、債権管理について市としての体制を確立し、実効的に対応されるよう望むものである。

財政状態については、資産合計 6,182,154,500 円に対して、負債合計 4,344,178,679 円、資本合計 1,837,975,821 円となっており、前年度に比べ資産合計及び負債合計はともに減少しているが、純利益の資本組入により資本合計は増加している。

剰余金については、平成 29 年度の簡易水道事業統合直後の財政悪化に対応するため、基金への積立てを見合わせているが、今後は、財政状況の的確な把握と分析を実施し、将来の事業方針に基づき適切な剰余金の処分が必要である。

企業債については、計画的に償還されており、また、新たな借入を抑制するなど、企業債未償還残高の減少に努めており、今後も引き続き、堅実な企業債の活用を努められたい。

平成 29 年 3 月に策定した「五島市水道事業経営戦略」でも述べられているように、今後の水道事業の経営環境は、人口減少に伴う料金収入の減少、老朽化した施設の大量更新時期の到来など、一層厳しさを増していくことが想定される。特に、平成 29 年度の簡易水道事業の水道事業への統合は、事業運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、統合後は経営や財政の状況についてこれまで以上に注視しながら、的確な分析と諸問題に対する迅速な対応が必要である。

市民に安全で良質な水を安定して供給することは、水道事業に課せられた使命であり、そのためには、水質管理の適正化や施設の適切な維持管理が不可欠である。

また、公営企業としての経済性を発揮するためには、業務の効率化を図るとともに、施

設の長寿命化や計画的な更新により支出の抑制に努め、さらなる経営の健全化を追求していくことが求められる。

これまでも人員削減や業務の見直しなど経営の効率化に取り組まれてきたが、今後はより一層合理的かつ効率的な経営に努めるとともに、住民生活に直結したライフラインの適正維持と持続可能な給水サービスの確保及び向上を望むものである。